

## 平成 14 年 3 月期

## 決算短信(連結)

平成 14 年 5 月 28 日

上場会社名 株式会社淀川製鋼所  
 コード番号 5451

上場取引所 東・大・名  
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.yodoko.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長  
 氏名 寺田 剛 尚

T E L (06) 6245-1113

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 28 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 3 月期の連結業績(平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月期	145,071	( 5.7)	1,831	( 35.7)	2,033	( 50.7)
13 年 3 月期	153,862	( 0.1)	2,846	( 17.3)	4,125	( 32.4)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月期	3,755 ( - )	19 52	- -	2.9	1.0	1.4
13 年 3 月期	2,347 ( 42.5)	11 66	- -	1.8	1.8	2.7

(注) 持分法投資損益 14 年 3 月期 1 百万円 13 年 3 月期 164 百万円  
 期中平均株式数(連結) 14 年 3 月期 192,372,714 株 13 年 3 月期 201,329,596 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14 年 3 月期	197,683	126,251	63.9	704	39
13 年 3 月期	219,808	130,280	59.3	664	88

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 3 月期 179,234,461 株 13 年 3 月期 195,946,515 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 3 月期	13,138	5,081	14,307	18,207
13 年 3 月期	7,645	5,259	9,960	24,313

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	70,600	3,000	0
通期	136,000	5,200	1,100

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 6 円 14 銭

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項については、添付資料の 7 ページを参照してください。

# 企業集団の状況

当グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りである。

[鋼板関連事業] 連結財務諸表提出会社(以下(株)淀川製鋼所という。)が、製造・販売している。製造については、一部の二次加工を連結子会社である高田鋼材工業(株)に委託している。一部の最終工程の加工を、非連結子会社であるヨドコウ興産(株)及び関連会社である東栄ルーフ工業(株)に委託している。また、販売については、指定問屋、準指定問屋を通じて行っているが、連結子会社である白洋産業(株)及び持分法適用関連会社である(株)佐渡島を主体として行っている。非連結子会社であるヨドコウビルド(株)及び関連会社であるフジデン(株)他1社は、この指定問屋の一部である。

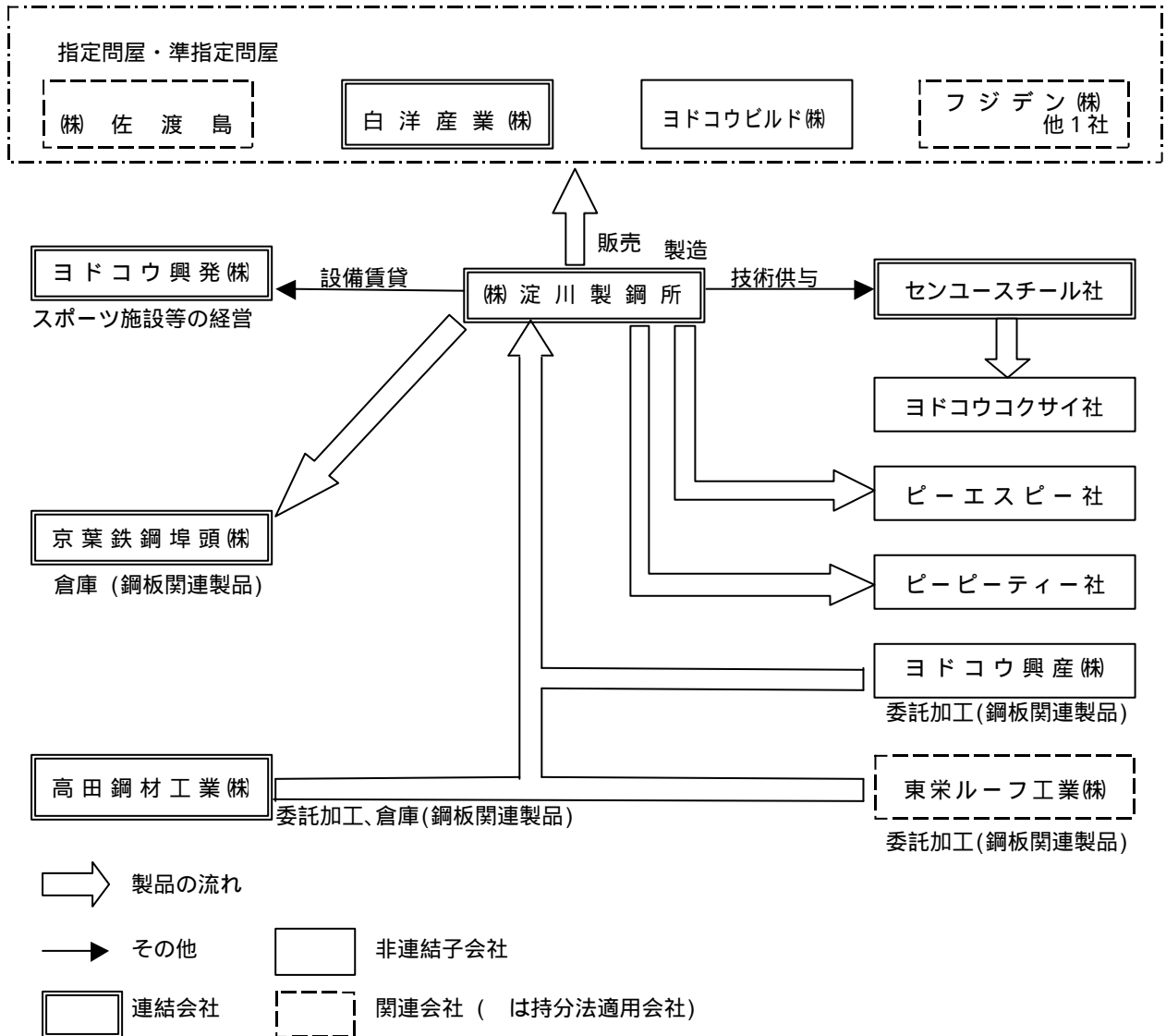
連結子会社であるセンユースチールカンパニーリミテッド(以下センユースチール社という。)に対しては、技術供与に基つき鋼板関連製品の製造技術並びに販売指導を行っている。

非連結子会社であるヨドコウコクサイ社は鋼板関連製品の製造・販売を行っているセンユースチール社の子会社である。また非連結子会社であるピーエスピー社並びにピーピーティー社に対しては、鋼板関連製品の生産管理指導を行っている。

[電炉関連事業] (株)淀川製鋼所が、製造・販売している。販売については、連結子会社である白洋産業(株)及び持分法適用関連会社である(株)佐渡島等の指定問屋、準指定問屋を通じて行っている。

[その他] 連結子会社である高田鋼材工業(株)及び京葉鉄鋼埠頭(株)に倉庫業務を委託している。連結子会社であるヨドコウ興産(株)は、(株)淀川製鋼所より設備を賃借して、スポーツ施設等の経営を行っている。なお、非連結子会社である(株)ヨドキャストは、当グループとは別に鋳造業務を行っている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りである。



## 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主 要 な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社) 高田鋼材工業(株)	大阪市 大正区	295	鋼板の加工 販売、倉庫業	100.0	当社製品の委託加工 土地・建物を賃貸している 役員の兼任3名、転籍2名	
ヨドコウ興発(株)	大阪市 中央区	3,050	ゴルフ場 ホテル	100.0	当社設備の賃貸 スポーツ施設等の経営委託 役員の兼任4名、転籍4名	
センユースチール社	中華民国 高 雄 市 (台 湾)	タイワンドル 3,180 百万	鉄鋼製品の 製造及び販売	52.1	主として契約に基づく技術指導 役員の兼任3名、転籍1名 出向1名	(注) 1
白洋産業(株)	大阪市 中央区	370	鉄鋼卸業、 運送業	82.6 [ 32.6]	当社製品の販売 役員の兼任2名、転籍2名	(注) 3
京葉鉄鋼埠頭(株)	千葉県 市川市	300	倉庫業	50.0	当社製品の保管 土地を賃貸している 役員の兼任1名、転籍3名	(注) 2
(持分法適用関連会社) (株)佐渡島	大阪市 中央区	400	鉄鋼卸業	50.0	当社製品の販売 役員の兼任3名、転籍1名	

- (注) 1. 特定子会社に該当する。  
 2. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。  
 3. 議決権の所有割合の[ ]内は、間接所有割合で内数である。

# 経営方針

## 経営の基本方針

当社は独立系の単圧メーカーとして、溶融亜鉛めっき鋼板・塗装溶融亜鉛めっき鋼板等の表面処理鋼板を主力とし、その川下製品として建材製品への展開を図り、また、ロール製造、グレーチング加工と、鉄鋼を素材とした製品を提供することの中で、当社の製品がより顧客に満足される独自の高付加価値商品であることをもって社会に貢献したいと考えております。

同時に、堅実経営のもと、環境保全と事業活動の調和を図り、株主、顧客をはじめとする企業関係者との信頼関係を重視した着実な事業展開と効率経営をめざすことを基本方針としております。

## 中長期的な経営戦略及び課題

わが国の鉄鋼業界におきましては、世界的に、供給過剰構造からくる保護貿易的傾向がますます顕著になってきていることに加え、国内的にも、生産の海外移転の進展等から鋼材需要も構造的に減少傾向にあり、今後ともその経営環境はますます厳しさを増すものと考えます。このような状況のもとで、当社といたしましては、不採算事業の見直しを一層すすめると同時に、当面の経営の重点を量から質へと転換を図り、それに最適な生産・販売体制の再構築に取り組んでいく方針であります。具体的には、本年6月をもって建材部門の家庭用品の生産中止を決議いたしましたことに続き、本年9月には、当社呉工場の溶融亜鉛めっき設備及びその前工程の圧延設備をそれぞれ各一基廃止することとしました。これにより、生産集約化による生産性の向上と全社的な固定費圧縮を図るとともに、不採算品種を抜本的に削減し、収益性の改善を進めていくことといたします。

また、当社コア事業である鋼板関連事業において、カラー鋼板の業界トップシェアの堅持並びにその加工分野であるエクステリアの展開強化を推進し、且つ全社各部門においてその売上高に占める新商品比率の目標を30%とすることで、新商品開発のスピードアップを図り、競争力強化に努めてまいります。

連結経営につきましては、グループ全体の経営資源効率化のための体制づくりを進めるとともに、グループのシナジー効果がでるよう一体的な連結運営をめざします。

## 目標とする経営指標

資本効率を示す総資本経常利益率（ROA）及び事業効率を示す売上高営業利益率を重視した経営に努めたいと考えます。現在のところ、当社は利益重視の視点で、営業利益額・率の増大を最優先にしておりますことから、数値目標として売上高営業利益率3%以上を当面の経営指標としております。

## 利益配分に関する方針

当社は、株主に対する配当額の決定は最重要課題と認識し、一定の配当性向を維持する考え方ではなく、著しい経営成績の変化がある場合を除き、安定配当の継続に努めることを基本方針としています。平成14年3月期の期末配当金につきましては、本年6月27日開催予定の定時株主総会の決議を経て決定されますが、公表のとおり1株につき3円50銭の予定であります。なお、今後の配当水準につきましては、当社の業績に裏付けされた安定的な配当の継続をめざすことから、「個別財務諸表の概要」の業績予想欄に記載のとおりといたしたいと存じます。

内部留保資金につきましては、市場競争力を維持強化するため、市場ニーズに応える新商品開発、設備投資に効果的に充ててまいります。今後とも資本効率の向上と財務体質の強化を図りながら、引き続き株主各位のご期待にそうべく努力してまいります。

### [参考]

当期中の自己株式消却の実施状況は次のとおりであります。

消却株式数	18,624千株（累計	46,185千株）
取得価額の総額	4,823,472千円（累計	14,967,309千円）

上記の累計消却株式数は、平成10年6月26日開催の当社第99期定時株主総会で授権した日現在の当社発行済株式総数の20.0%に相当いたします。

## 経営成績及び財政状態

### 当期の概況

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	ROE
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	%
平成 14 年 3 月期	145,071	1,831	2,033	3,755	19 52	2.9
平成 13 年 3 月期	153,862	2,846	4,125	2,347	11 66	1.8
増減率	5.7 %	35.7 %	50.7 %	-	31 18	4.7

当期におけるわが国経済は、一昨年末に景気の山を越して以降、急速に景気後退の様相を強め始めておりましたが、本年度に入って、さらにその調整ピッチを加速しました。海外景気の減速に伴う外需の下押し圧力が強まったことに加え、企業の生産・設備投資の減少、雇用・所得環境の悪化による個人消費の冷え込みから、90年代以降の景気後退局面では、3年前を上回る過去最大のマイナス成長が見込まれる程に、期をつうじて景気は悪化度合いを一段と強める展開となりました。今回の景気後退の要因は直接にはITを震源とした輸出の急減ですが、本質的にはこれらを支えきれない国内民間需要の脆弱さにあり、また、バブル経済の調整や世界的な供給構造の変化への対応が遅れていることにあります。ただ、期央には同時不況が危惧された世界経済も、その回復基調が確認されるまでになったことから、足元ようやく日本経済にも循環的な底入れ感が出始める状況となりました。

製造業におきましても、設備稼働率は第一次オイルショック時を下回る水準まで低下しながら、逆に在庫指数は過去最高水準になるなど、設備過剰感が大きく、輸出減や在庫調整の遅れから、大幅な収益の低下にみまわれました。期終盤において下げ止まり傾向が出始めた輸出を除けば、国内民間需要の牽引役である設備投資、個人消費の回復は当面望めず、生産が向上するにはまだまだ時間がかかると考えられます。

鉄鋼業界におきましては、前下半期以降の環境悪化傾向がさらに強まり、内外需要の激減、引き続き販売価格の下落と、予想をはるかに超える収益環境の悪化が月を追って進行しました。こうした中、需給バランスを改善し泥沼化した価格の是正を図るべく、高炉各社はそれまでのフル操業から、下半期以降一転本格的な減産に乗り出しましたが、当期の粗鋼生産量は前期比4.5%減の1億200万トンとなり、3年ぶりに前期実績を下回りましたものの、アジア向けを中心とした輸出が比較的好調に推移したことから2年連続で1億トンを超える生産となりました。民間設備投資の低迷、公共工事の減少、ユーザーの海外移転など鉄鋼需要構造の変化がより鮮明となった年度であります。全体として景気の底入れ感が出始めた日本経済とは裏腹に、鉄鋼業界では、いまのところ減産により需給は引き締まりつつあるものの、さらなる在庫削減に向けた取組みの継続強化が求められております。

一方当社の子会社のあります台湾経済は、わが国経済同様に、前期より続く外需の減速による設備投資の減少、個人消費の低迷からマイナス成長となり、台湾鉄鋼業界もまた鋼材消費の低迷に直面しました。国内外製品価格の下落による利益率の低下で台湾子会社の業績も予定を下回りました。

このような状況のもとで、当社は在庫削減、販売価格の是正に努めるとともに、固定費や統合による物流費の削減、新商品の開発及び生産・販売力の強化に努めました。しかし、コスト低減を上回る販売価格の低下、販売数量の減少により、当期の連結業績は売上高が1,450億71百万円、経常利益は20億33百万円となりました。また当期に特別損失として、時価下落による金融株を主体とした多額の投資有価証券評価損の計上を余儀なくされましたことに加え、物流合理化に伴うたな卸資産処分損並びに家庭用品事業からの撤退を決議しましたことでの事業閉鎖損失引当金繰入額を計上し、また、連結子会社におきましても、今後の事業展開を考慮し積極的な会計処理を進めましたことから、当期純損益は37億55百万円の損失となりました。

## 当期の部門別概況

< 事業の種類別セグメント >

(単位:百万円)

		平成 14 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	増 減 額	増 減 率
鋼板関連事業	売 上 高	127,020	132,978	5,958	4.5%
	営 業 利 益	1,750	2,414	664	27.5%
電炉関連事業	売 上 高	9,229	10,423	1,194	11.5%
	営 業 利 益	47	261	213	81.7%
そ の 他 事 業	売 上 高	8,821	10,460	1,639	15.7%
	営 業 利 益	916	1,156	239	20.7%

### (1) 鋼板関連事業

売上高は 1,270 億 20 百万円、営業利益は 17 億 50 百万円であります。

#### < 鋼 板 >

鋼板業務につきましては、内需は国内鋼材需要が低迷する中、価格は歴史的水準まで落ち込み、需要回復は望むべくもない状況下で、出荷数量ベースで 6.5%減少、売上金額ベースで 13.8%の減収となりました。また、輸出は選別受注を行いながら拡販に努めました結果、数量増加となりましたが、世界的な輸出価格下落により減収となりました。そうした中、当社がコア事業とするカラー鋼板の構成比率は、防汚染の「スーパーバリアカラー」、家庭電気機器向けを中心とした新意匠鋼板などの開発商品が寄与したこともあり、前期比 2.5%上昇の 48.8%となりました。今後さらに一層顧客ニーズに応える商品の提供力を高めてまいります。

台湾子会社は、新カラー設備の稼働開始による品種構成の改善、中国をはじめとするアジア向け輸出の増加により売上が大きく伸びましたが、一方、利益面では市場価格が期をつうじて下落傾向に推移したことから減少し、増収減益の結果となりました。本年度は、台湾のWTO加盟、米国セーフガード実施等多様な影響が予想される中、コスト効率の向上と新商品の開発を進め、競争力を強化してまいります。

#### < 建 材 >

建材業務につきましては、金物建材は、ワールドカップ会場となる「神戸ウイングスタジアム」の曲面大屋根や来年開催される静岡国体の「富士水泳場」の 3 次元曲面屋根、あるいは工場スレート屋根の無塵改修工事を完工しました。しかし、売上面では、設備投資のさらなる減少と採算重視の受注に努めたことから、大幅な減収となりました。エクステリア商品は、期央までは新商品「エスモ」が市場で高評価を得たこともあって好調に推移したものの、下半期に入り個人消費の一段の低迷、公共投資の減少で中大型物置をはじめ、ハウス、自転車置場等が伸び悩みました。環境景観商品では、大手コンビニエンスストアや官公庁向けにダストピットが順調に売上を伸ばしましたが、景観商品のシェルターや大型倉庫は建築不振の中で低迷しました。家庭用品は、長期にわたる売上減少、採算悪化が続いていたことから、数次にわたる改善策を実施しましたが、廉価輸入品の増加と価格下落が止まらず、これ以上の事業継続は不可能と判断し、本年 6 月をもって生産を中止し、家庭用品事業から撤退します。

### (2) 電炉関連事業

売上高は 92 億 29 百万円、営業利益は 47 百万円であります。

#### < ロ ー ル >

ロール業務につきましては、鉄鋼用ロールは、薄板用ロールの落ち込みを厚板用大型ロール等でカバーすることができ、前期並みの実績を残すことができました。一方、非鉄用ロールは、主力の製紙向けロールが後半息切れしたこともあり微減となりました。

### < グレーチング >

グレーチング業務につきましては、財政悪化による公共工事の減少、建設業界の与信不安等による競争激化で数量減・価格低下にみまわれ低迷を余儀なくされました。今後は、価格競争力の強化を図り、バリアフリー商品の販売強化に努めます。

### (3) その他事業

売上高は 88 億 21 百万円、営業利益は 9 億 16 百万円であります。

その他の業務につきましては、エンジニアリング事業関係では、国内の鑄造関係設備、鋼板加工設備の納入を行いました。また、海外向けには、東南アジア、アフリカ各地に鋼板加工設備の納入及びその技術指導を行いました。なお、ビル等の賃貸収入は若干減収となりましたが、引き続き安定した収入源となっています。

### 次期の見通し

今後の見通しといたしまして、わが国経済は依然厳しい状況が続いているものの、一部の輸出、鉱工業生産面の指数に底固めの動きが出始めたことから、方向性としては循環的な景気の底が近いという見方も出てまいりました。しかし、その水準は極めて低いものであり、90年代半ば以降継続しているデフレ状況に変化はなく、リストラで生まれる企業利益とそれによって失われる雇用所得の二重構造、生産の海外移転の進展等から、国内需要の回復は期待しにくく、日本経済はまだまだ底を這う状況が続くものと思われま。

当社といたしましては、早期の販売価格是正に注力するとともに、国内の鋼材需要が構造的に減少していく中で、今後ますます厳しさを増す競争に対処すべく、適正な利幅の取れる独自の高付加価値商品の開発及び生産・販売力の強化を図り、またコスト面では、不採算部門からの撤退、さらに生産設備の除却を含む生産・販売体制の再構築を進め、販売・コスト両面で収益力の向上を目指します。さらに、たな卸資産の評価方法につきましても、一部個別評価をするものを除き、全面的に総平均法(従前は後入先出法)に変更をおこない、期間損益の適正化を図るとともに、在庫評価を実体に即したものとすることで資産の健全化を図り、経営基盤強化を進めていく所存であります。

このような見通しのもと、次期連結業績といたしましては、売上高 1,360 億円(前期比 6.3%減)、経常利益 52 億円(前期比 155.7%増)、当期純利益 11 億円(前期比 )を計画しております。

### 財政状態

当期の概況(キャッシュ・フローの状況)

(単位:百万円)

	平成 14 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	増 減 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,138	7,645	5,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,081	5,259	178
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,307	9,960	4,347
現金及び現金同等物の減少額	6,105	7,369	1,263
現金及び現金同等物の期末残高	18,207	24,313	6,105

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、売上債権の減少、たな卸資産の減少、投資有価証券評価損等による増加があったものの、税金等調整前当期純利益が大きく減少したことに加え、長短借入金の返済資金、自己株式の取得資金の支出により、前連結会計年度末に比べ 61 億 05 百万円減少し、当連結会計年度末には 182 億 07 百万円の残高となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は131億38百万円(前期比71.8%増)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益は減少したものの、減価償却費及び売上債権の減少並びに在庫削減によるたな卸資産の減少等により増加したものです。なお、売上債権の減少は売上減にもよりますが、受取手形等の決済を前年度の資金ベースから当年度は期日ベースとした影響額(70億62百万円)を含んでおります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は50億81百万円(前期比3.4%減)となりました。

これは主に、定期性預金の預入れ、設備投資資金(設備支払手形及び未払金)の決済並びに子会社への増資対応等による投資有価証券への支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は143億07百万円(前期比43.6%増)となりました。

これは主に、借入金返済(長期借入金57億39百万円、短期借入金24億21百万円)、自己株式取得(43億30百万円)並びに利益処分による配当金支払によるものです。



## 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (14.3.31)	前 期 (13.3.31)	増 減	科 目	当 期 (14.3.31)	前 期 (13.3.31)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	[ 91,910]	[ 112,182]	[ 20,271]	流動負債	[ 43,565]	[ 56,626]	[ 13,060]
現金及び預金	16,879	9,726	7,152	支払手形及び買掛金	16,193	26,552	10,358
受取手形及び売掛金	35,333	47,567	12,233	短期借入金	12,896	15,009	2,112
有価証券	4,833	14,613	9,779	社債(償還1年以内)	5,000	-	5,000
たな卸資産	29,314	32,527	3,213	長期借入金(返済1年以内)	228	5,739	5,511
前払費用	86	117	31	未払法人税等	399	427	28
信託受益権	1,243	3,776	2,533	未払事業所得税	137	138	1
繰延税金資産	873	831	42	未払消費税等	626	232	394
その他の流動資産	3,428	3,191	237	未払費用	2,900	2,668	231
貸倒引当金	82	169	86	賞与引当金	989	1,033	44
				事業閉鎖損失引当金	568	-	568
				その他の流動負債	3,625	4,824	1,199
固定資産	[ 105,773]	[ 107,625]	[ 1,852]	固定負債	[ 15,651]	[ 21,623]	[ 5,971]
有形固定資産	( 77,373)	( 80,383)	( 3,009)	社 債	-	5,000	5,000
建物及び構築物	23,836	24,411	575	長期借入金	1,100	1,128	28
機械装置及び運搬具	27,665	30,532	2,866	繰延税金負債	765	569	195
土地	23,472	22,957	514	退職給付引当金	8,028	7,826	202
建設仮勘定	860	755	105	役員退職引当金	560	1,449	888
その他の有形固定資産	1,538	1,726	187	関係会社投資損失引当金	-	87	87
無形固定資産	( 337)	( 950)	( 613)	連結調整勘定	30	91	61
施設利用権及び	337	950	613	その他の固定負債	5,166	5,470	304
その他の無形固定資産				負債合計	59,216	78,249	19,032
投資その他の資産	( 28,061)	( 26,291)	( 1,770)	(少数株主持分)			
投資有価証券	20,693	18,710	1,983	少数株主持分	[ 12,214]	[ 11,278]	[ 936]
非連結子会社及び	3,322	3,130	192	(資本の部)			
関連会社株式				資 本 金	23,220	23,220	-
長期貸付金	288	323	35	資本準備金	23,613	23,612	1
長期前払費用	14	16	1	再評価差額金	1,138	543	595
繰延税金資産	999	1,379	380	連結剰余金	76,884	86,882	9,998
その他の投資	3,792	4,310	518	その他有価証券評価差額金	3,721	-	3,721
その他の資産				為替換算調整勘定	845	1,904	1,059
貸倒引当金	1,049	1,579	530	自己株式	1	20	18
				子会社の所有する			
				親会社株式	1,479	2,053	573
				資本合計	126,251	130,280	4,029
資産合計	197,683	219,808	22,124	負債、少数株主持分 及び資本合計	197,683	219,808	22,124

## 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)		前 期 (12.4.1 ~ 13.3.31)		増 減	
売 上 高		145,071		153,862		8,791
売 上 原 価		124,702		131,230		6,527
売 上 総 利 益		20,368		22,632		2,263
販売費及び一般管理費		18,537		19,786		1,248
営 業 利 益		1,831		2,846		1,015
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	377		219		158	
受 取 配 当 金	184		356		172	
有 価 証 券 売 却 益	18		987		968	
連結調整勘定償却額	41		61		20	
そ の 他	542	1,164	807	2,432	264	1,267
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	580		586		5	
持分法による投資損失	1		164		163	
そ の 他	380	962	402	1,153	21	190
経 常 利 益		2,033		4,125		2,092
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	30		2,301		2,270	
貸倒引当金戻入額	205		119		86	
投資有価証券売却益	-		3		3	
退職給付信託設定益	-		1,627		1,627	
そ の 他	5	242	452	4,504	446	4,261
特 別 損 失						
固 定 資 産 除 却 損	341		187		153	
投資有価証券評価損	4,974		4		4,970	
たな卸資産処分損	613		-		613	
貸 倒 損 失	126		63		63	
事業閉鎖損失引当金繰入額	568		-		568	
貸倒引当金繰入額	65		76		11	
事 業 閉 鎖 損 失	-		724		724	
退職給付会計基準変更時差異処理額	-		2,559		2,559	
有 価 証 券 評 価 損	-		429		429	
そ の 他	912	7,601	561	4,605	351	2,995
税金等調整前当期純損益		5,325		4,024		9,349
法人税、住民税及び事業税	354		599		245	
法 人 税 等 調 整 額	2,484	2,130	306	905	2,790	3,036
少 数 株 主 利 益		560		771		210
当 期 純 損 益		3,755		2,347		6,102

## 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)		前 期 (12.4.1 ~ 13.3.31)		増 減	
連結剰余金期首残高		86,882		90,939		4,057
連結剰余金増加高						
連結子会社合併に伴う剰余金増加高	-		8		8	
再評価差額金取崩しによる増加高	144	144	-	8	144	136
連結剰余金減少高						
連結子会社持分変更に伴う剰余金減少高	141		-		141	
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	-		2,308		2,308	
配当金	1,342		1,416		74	
役員賞与	66		67		1	
資本準備金繰入額 1	0		0		0	
従業員賞与 2	13		16		3	
利益による自己株式消却額	4,823	6,387	2,602	6,412	2,220	24
当期純損益		3,755		2,347		6,102
連結剰余金期末残高		76,884		86,882		9,998

1. 資本準備金繰入額は在外連結子会社の利益処分に基づくものである。
2. 従業員賞与は在外連結子会社の定款に基づき利益処分したものである。

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (13.4.1～14.3.31)	前 期 (12.4.1～13.3.31)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		5,325	4,024
減価償却費		7,743	8,626
連結調整勘定償却額		41	61
持分法による投資損失		1	164
退職給与引当金の増減額 (減少：)		-	7,278
退職給付引当金の増減額 (減少：)		118	7,822
役員退職引当金の増減額 (減少：)		888	90
賞与引当金の増減額 (減少：)		44	201
貸倒引当金の増減額 (減少：)		618	246
受取利息及び受取配当金		562	575
支払利息		580	586
有価証券売却益		1	640
有価証券評価損		-	429
投資有価証券売却益		17	350
投資有価証券売却損		97	-
投資有価証券評価損		4,974	-
固定資産売却益		30	2,301
固定資産除却損		341	107
事業閉鎖損失		-	724
事業閉鎖損失引当金繰入額		568	-
退職給付会計基準変更時差異処理額		-	459
たな卸資産処分損		613	-
売上債権の増減額 (増加：)		12,223	2,319
たな卸資産の増減額 (増加：)		3,657	400
その他資産の増減額 (増加：)		130	504
仕入債務の増減額 (減少：)		10,532	463
未払消費税等の増減額 (減少：)		394	403
その他負債の増減額 (減少：)		424	703
役員等賞与支給額		79	84
その他		960	260
小計		13,836	8,495
利息及び配当金の受取額		567	583
利息の支払額		585	637
事業閉鎖に伴う支出		-	157
法人税等の支払額		402	637
その他		277	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>13,138</b>	<b>7,645</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期性預金の預入による支出		4,445	2,845
定期性預金の払出による収入		3,463	4,545
有価証券の取得による支出		3,399	2,835
有価証券の売却による収入		3,822	3,810
有形固定資産の取得による支出		4,113	11,518
有形固定資産の売却による収入		471	2,563
無形固定資産の取得による支出		39	31
投資有価証券の取得による支出		1,030	2,184
投資有価証券の売却による収入		174	2,176
貸付けによる支出		464	100
貸付金の回収による収入		472	1,128
その他		8	30
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>5,081</b>	<b>5,259</b>

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)	前 期 (12.4.1 ~ 13.3.31)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	2,421	1,667
長期借入れによる収入	200	1,100
長期借入金の返済による支出	5,739	939
社債の償還による支出	-	6,918
自己株式の売却による収入	2	-
自己株式の取得による支出	4,330	2,602
親会社による配当金の支払額	1,342	1,416
少数株主への配当金の支払額	676	850
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,307	9,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	144	204
現金及び現金同等物の減少額	6,105	7,369
現金及び現金同等物期首残高	24,313	31,577
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高	-	104
現金及び現金同等物期末残高	18,207	24,313

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社

高田鋼材工業(株)、センユースチール社  
白洋産業(株)、京葉鉄鋼埠頭(株)、ヨドコウ興発(株)

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)ヨドキャストング、ヨドコウ興産(株)、ヨドコウビルド(株)

ヨドコウコクサイ社、センユータクノロジー社、ピーエスピー社、ピーピーティー社

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び会社名

非連結子会社 なし  
関連会社 1社 (株)佐渡島

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要会社名及び持分法を適用しない理由

非連結子会社 (株)ヨドキャストング、ヨドコウ興産(株)、ヨドコウビルド(株)  
ヨドコウコクサイ社、センユータクノロジー社、ピーエスピー社、ピーピーティー社  
関連会社 フジデン(株) 他

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、センユースチール社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を採用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券  
満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)  
その他有価証券  
時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)  
時価のないもの・・・移動平均法による原価法  
たな卸資産・・・・・・主として後入先出法に基づく原価法  
なお、在外連結子会社は移動平均法に基づく低価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・定率法によっている。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。また、在外連結子会社は定額法によっている。  
なお、主な耐用年数は以下の通りである。  
建物及び構築物 3～50年  
機械装置及び運搬具 4～17年  
無形固定資産・・・・・・定額法によっている。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。  
賞与引当金・・・・・・従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。なお、在外連結子会社は引当てていない。  
事業閉鎖損失引当金・・・家庭用品事業の閉鎖に伴う損失に備えるため、損失見積額を計上している。  
退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。  
また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。  
役員退職引当金・・・役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給基準内規に基づく期末要支給額を計上している。なお、在外連結子会社は引当てていない。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(5) 重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用。なお、各々の要件を満たしている場合、為替予約については振当処理を、金利スワップについては、特例処理を用いている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建借入金
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

ヘッジ対象が持つリスクの減少を図ること。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とを比較して行う。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、一括償却及び5年間の均等償却を行っている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

## 追加情報

### 金融商品会計

当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が3,721百万円計上されたほか、有価証券が2百万円、投資有価証券が6,570百万円、繰延税金負債が2,756百万円、少数株主持分が44百万円、それぞれ増加している。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

	当 期	前 期	増 減
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	135,976 百万円	129,534 百万円	6,441 百万円
(2) 偶発債務	7,523	5,216	2,307
(3) 受取手形割引高	-	1,999	1,999
(4) 連結会計年度末日満期手形			

当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったが、当連結会計年度より満期日に決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりである。

受取手形	1,397 百万円	支払手形	951 百万円	設備支払手形	25 百万円
------	-----------	------	---------	--------	--------

## セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

セグメント 科目	鋼板関連事業	電炉関連事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高	127,020	9,229	8,821	145,071	-	145,071
(1)外部顧客に対する売上高						
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	4,527	4,527	( 4,527)	-
計	127,020	9,229	13,348	149,598	( 4,527)	145,071
営業費用	125,270	9,181	12,432	146,884	( 3,644)	143,239
営業利益	1,750	47	916	2,714	( 883)	1,831
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	119,341	10,098	24,295	153,735	43,948	197,683
減 価 償 却 費	6,638	452	535	7,625	123	7,748
資 本 的 支 出	2,083	172	410	2,665	101	2,767

前連結会計年度(自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

セグメント 科目	鋼板関連事業	電炉関連事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高	132,978	10,423	10,460	153,862	-	153,862
(1)外部顧客に対する売上高						
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	4	7,068	7,073	( 7,073)	-
計	132,979	10,427	17,529	160,936	( 7,073)	153,862
営業費用	130,564	10,165	16,373	157,104	( 6,087)	151,016
営業利益	2,414	261	1,156	3,831	( 985)	2,846
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	135,671	11,998	22,032	169,702	50,105	219,808
減 価 償 却 費	7,420	535	555	8,511	114	8,626
資 本 的 支 出	20,447	212	825	21,485	141	21,627

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 鋼板関連事業.....溶融亜鉛めっき鋼板・塗装溶融亜鉛めっき鋼板・鍍金用原板・磨帯鋼・鋼板関連製品加工・金物建材(ルーフ・プリント・スパン・サイディング他)・エクステリア(物置・蔵・自転車置場等)・家庭用品(整理棚・台所収納用品・リビング収納用品)

(2) 電炉関連事業.....製鉄用ロール・製紙用ロール・グレーチング

(3) その他事業.....機械プラント・ビル賃貸・ゴルフ場賃貸・駐車場・倉庫業・運送業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用である。

当連結会計年度 952 百万円

前連結会計年度 985 百万円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び全連結会社の繰延税金資産である。

当連結会計年度 48,050 百万円

前連結会計年度 51,544 百万円

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用又は繰延資産とその償却額が含まれている。



## (2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高	104,337	40,734	145,071	-	145,071
(1)外部顧客に対する売上高					
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	59	-	59	( 59)	-
計	104,396	40,734	145,130	( 59)	145,071
営業費用	103,955	39,413	143,369	( 129)	143,239
営業利益	440	1,320	1,761	69	1,831
資 産	131,031	29,999	161,030	36,652	197,683

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高	123,325	30,537	153,862	-	153,862
(1)外部顧客に対する売上高					
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	574	-	574	( 574)	-
計	123,900	30,537	154,437	( 574)	153,862
営業費用	122,620	28,970	151,591	( 574)	151,016
営業利益	1,280	1,566	2,846	( - )	2,846
資 産	153,483	26,119	179,602	40,205	219,808

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は中華民国(台湾)である。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(当連結会計年度 48,050 百万円、前連結会計年度 51,544 百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び全連結会社の繰延税金資産である。

## (3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	36,957	9,227	46,185
連結売上高			145,071
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.4	6.3	31.8

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	25,223	11,576	36,799
連結売上高			153,862
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.4	7.5	23.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中華民国(台湾)、マレーシア、ベトナム

(2) その他の地域……アメリカ、ナイジェリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## リ ー ス 取 引

当連結会計年度(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	158 百万円	122 百万円	36 百万円
その他の有形固定資産 ( 工具器具備品 他 )	470 百万円	273 百万円	196 百万円
合 計	628 百万円	396 百万円	232 百万円

未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	108 百万円
1 年 超	123 百万円
合 計	232 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料 118 百万円

減価償却費相当額 118 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

前連結会計年度(自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	158 百万円	96 百万円	62 百万円
その他の有形固定資産 ( 工具器具備品 他 )	446 百万円	262 百万円	184 百万円
合 計	605 百万円	358 百万円	247 百万円

未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	98 百万円
1 年 超	148 百万円
合 計	247 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料 118 百万円

減価償却費相当額 118 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## 関 連 当 事 者 と の 取 引

当連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金 ( 百 万 円 )	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 ( 被 所 有 ) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額 ( 百 万 円 )	科 目	期 末 残 高 ( 百 万 円 )
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
関 連 会 社	株 佐 渡 島	大 阪 市 中 央 区	400	鉄 鋼 卸 業	( 所 有 ) 直 接 50.0%	兼 任 3 名	当 社 製 品 の 販 売	当 社 製 品 の 販 売	28,574	売 掛 金 及 び 受 取 手 形	9,404
						転 籍 1 名	同 社 製 品 の 購 入	設 備 の 購 入	1	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社への当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し毎期価格交渉の上、決定している。

また、設備の購入については、市場価格等に基づき、一般取引条件と同様の条件によっている。

## 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
(単位：百万円)		
繰延税金資産		
未払事業税	62	46
賞与引当金限度超過額	251	181
有価証券等評価減	809	90
設備投資減税控除	591	451
たな卸資産処分損	135	-
たな卸資産評価損	-	100
貸倒引当金限度超過額	314	527
事業閉鎖損失引当金	238	-
外国税額控除限度超過額	241	160
退職給付引当金限度超過額	1,984	1,818
役員退職引当金	235	608
減価償却限度超過額	99	201
繰越欠損金	1,764	-
その他	224	187
繰延税金資産小計	6,953	4,374
評価性引当金	910	618
繰延税金資産合計	6,042	3,756
繰延税金負債		
在外子会社配当金	55	-
土地再評価差額金	765	569
その他有価証券評価差額金	2,702	-
固定資産圧縮積立金	1,412	1,545
繰延税金負債合計	4,935	2,115
繰延税金資産純額	1,107	1,641

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
(単位：%)		
法定実効税率		42.0
(調整)		
設備投資減税控除	税金等調整前当期純損失が計	10.2
受取配当金等益金不算入項目	上されているため、記載して	3.5
子会社欠損金等の税効果会計不適用	いない。	15.5
海外子会社における税率差異		7.6
海外子会社からの受取配当金		3.8
その他		13.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		22.5

## 有 価 証 券

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	31	31	0
	(2)社 債	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	31	31	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	64	64	0
	(2)社 債	-	-	-
	(3)そ の 他	2,340	2,294	46
	小 計	2,405	2,358	47
合 計		2,436	2,389	46

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式 券	8,978	16,100	7,121
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	100	100	0
	そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	900	910	10	
	小 計	9,979	17,112	7,133
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式 券	2,502	2,137	365
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	1,002	885	117
	そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	400	323	76	
	小 計	3,906	3,346	559
合 計		13,885	20,458	6,573

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
209	18	0

4. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,099
マネー・マネージメント・ファンド	1,532

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
(1)国債・地方債等	20	16	60	-
(2)社 債	200	900	-	-
(3)そ の 他	2,155	140	-	-
合 計	2,375	1,056	60	-

6. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	11,309	8,699	2,610

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	26	27	1
	(2)社 債	-	-	-
	(3)そ の 他	599	600	0
	小 計	625	627	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社 債	499	486	13
	(3)そ の 他	968	906	61
	小 計	1,468	1,392	75
合 計		2,093	2,020	73

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
2,910	990	125

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,053
マネー・マネージメント・ファンド	2,844
中期国債ファンド	1,521
フリー・ファイナンシャル・ファンド	4,704

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
(1)国債・地方債等	0	26	0	-
(2)社 債	1,000	1,100	-	-
(3)そ の 他	1,310	377	25	-
合 計	2,310	1,503	25	-

5. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	11,309	8,711	2,597

(注) 前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っていない。

## 退 職 給 付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、早期退職者に退職時加給金を支払う場合がある。

なお、在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、提出会社において退職給付信託を設定している。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日)
イ. 退職給付債務	14,642	15,336
ロ. 年金資産	4,998	6,116
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	9,644	9,219
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,173	1,805
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	47	50
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	7,422	7,363
チ. 前払年金費用	606	462
リ. 退職給付引当金(ト - チ)	8,028	7,826

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)	前連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)
イ. 勤務費用	821	802
ロ. 利息費用	402	489
ハ. 期待運用収益	72	163
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (注)3	-	2,559
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	162	5
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	7	7
ト. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	1,321	3,700

当連結会計年度  
(平成 14 年 3 月 31 日)

(注)1. 上記退職給付費用以外に、提出会社において退職時加給金として 73 百万円を支払っており、特別損失として計上している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上している。

前連結会計年度  
(平成 13 年 3 月 31 日)

(注)1. 上記退職給付費用以外に、提出会社において退職時加給金として 156 百万円を支払っており、特別損失として計上している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上している。

3. 退職給付会計導入初年度である当連結会計年度上期に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額 2,085 百万円を含んでいる。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)	前連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	主として 2.5%	主として 2.5% (ただし期首は 3.5%)
ハ. 期待運用収益率	主として 1.6%	主として 4.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	15 年	15 年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として 10 年	主として 10 年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	-	当連結会計年度で一括費用処理している。

## 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (  13.4.1 ~  14.3.31 )	前連結会計年度 (  12.4.1 ~  13.3.31 )
鋼板関連事業	105,480	122,616
電炉関連事業	9,181	10,199
その他事業	1,216	2,007
合 計	115,878	134,823

- (注) 1. 金額は販売価格によってあり、セグメント間の内部振替前の数値によっている。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高	受 注 残 高
鋼板関連事業	126,722	8,680
電炉関連事業	8,746	1,190
その他事業	6,777	2,659
合 計	142,247	12,530

前連結会計年度(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高	受 注 残 高
鋼板関連事業	132,277	9,227
電炉関連事業	10,247	1,672
その他事業	5,771	862
合 計	148,296	11,762

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (  13.4.1 ~  14.3.31 )	前連結会計年度 (  12.4.1 ~  13.3.31 )
鋼板関連事業	127,020	132,978
電炉関連事業	9,229	10,423
その他事業	8,821	10,460
合 計	145,071	153,862

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去している。  
2. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。



平成 14 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 14 年 5 月 28 日

上場会社名 株式会社淀川製鋼所  
コード番号 5451

上場取引所 東・大・名  
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.yodoko.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長  
氏名 寺田 剛 尚

T E L (06) 6245-1113

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 28 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	93,687	(15.6)	531	(51.5)	1,573	(52.7)
13年3月期	111,066	(5.4)	1,095	(10.5)	3,328	(16.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	3,298	(-)	16 94	- -	2.6	0.9	1.7
13年3月期	1,113	(20.8)	5 35	- -	0.8	1.7	3.0

(注) 期中平均株式数 14年3月期 194,683,337株 13年3月期 208,159,393株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年3月期	7 00	3 50	3 50	1,330	-	1.1
13年3月期	7 00	3 50	3 50	1,436	129.0	1.1

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年3月期	164,397	123,957	75.4	673	02
13年3月期	188,374	129,805	68.9	640	03

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 184,180,320株 13年3月期 202,811,086株

期末自己株式数 14年3月期 5,833株 13年3月期 69,073株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	46,100	2,700	200	2 50	-	-
通期	91,000	4,200	1,000	-	2 50	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円43銭

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (14.3.31)	前 期 (13.3.31)	増 減	科 目	当 期 (14.3.31)	前 期 (13.3.31)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	[ 78,118]	[ 97,965]	[ 19,847]	流動負債	[ 32,617]	[ 44,768]	[ 12,151]
現金預金	13,781	4,933	8,848	支払手形	3,646	6,706	3,059
受取手形	4,067	7,567	3,499	買掛金	9,730	17,788	8,057
売掛金	26,059	37,877	11,817	短期借入金	7,780	9,780	2,000
有価証券	3,112	13,494	10,381	社債(償還1年以内)	5,000	-	5,000
製品	13,631	16,652	3,020	長期借入金(返済1年以内)	-	5,000	5,000
原材料	5,803	6,072	269	未払金	653	911	258
仕掛品	3,274	3,553	279	未払法人税等	135	29	105
販売用不動産	717	129	588	未払事業所税	130	131	0
貯蔵品	1,129	1,111	17	未払消費税等	657	158	499
前払金	255	119	135	未払費用	2,008	2,404	396
前払費用	53	63	9	前受金	1,345	852	492
信託受益権	1,243	3,776	2,533	預り金	63	67	4
繰延税金資産	582	421	161	賞与引当金	894	938	44
その他流動資産	4,464	2,322	2,141	事業閉鎖損失引当金	568	-	568
貸倒引当金	59	130	71	その他流動負債	4	0	3
固定資産	[ 86,279]	[ 90,409]	[ 4,129]	固定負債	[ 7,823]	[ 13,801]	[ 5,977]
有形固定資産	( 46,047)	( 57,261)	( 11,214)	社債	-	5,000	5,000
建物	13,701	15,063	1,361	退職給付引当金	6,367	6,398	30
構築物	2,505	2,784	279	役員退職引当金	415	1,151	736
機械装置	16,199	19,584	3,384	長期預り保証金	1,040	1,251	210
車輛運搬具	103	127	23	負債合計	40,440	58,569	18,129
工具器具備品	1,090	1,297	207	(資本の部)			
土地	12,175	18,269	6,093	資本金	[ 23,220]	[ 23,220]	[ - ]
建設仮勘定	270	134	136	資本準備金	[ 23,496]	[ 23,496]	[ - ]
無形固定資産	( 122)	( 114)	( 7)	利益準備金	[ 3,478]	[ 3,402]	[ 76]
施設利用権	13	16	2	その他の剰余金	[ 70,041]	[ 79,685]	[ 9,644]
その他無形固定資産	109	98	10	固定資産圧縮積立金	2,134	1,330	804
投資等	( 40,109)	( 33,033)	( 7,076)	別途積立金	65,382	70,382	5,000
投資有価証券	19,532	17,867	1,665	当期未処分利益	2,523	7,972	5,448
関係会社株式	18,829	12,921	5,907	(うち当期純損益)	( 3,298)	( 1,113)	( 4,412)
長期貸付金	138	194	56	その他有価証券評価差額金	[ 3,721]	[ - ]	[ 3,721]
長期前払費用	13	16	3	自己株式	[ 1]	[ - ]	[ 1]
繰延税金資産	242	684	442	資本合計	123,957	129,805	5,847
その他投資等	1,659	1,820	160	負債及び資本合計	164,397	188,374	23,976
貸倒引当金	305	472	166				
資産合計	164,397	188,374	23,976				

## 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当 期 (13.4.1～14.3.31)		前 期 (12.4.1～13.3.31)		増 減		対前期比
経 常 損 益 の 部	営業収益		93,687		111,066		17,378	15.6%
	営業売上高	93,687		111,066		17,378		
	営業費用		93,156		109,970		16,813	15.3
	売上原価	78,095		93,454		15,359		
	販売費及び一般管理費	15,060		16,515		1,454		
	営業利益		531		1,095		564	51.5
	営業外収益		1,456		2,801		1,344	48.0
	受取利息	139		198		58		
	受取配当金	970		1,329		359		
	その他営業外収益	346		1,273		926		
営業外費用		414		568		154	27.1	
支払利息	230		373		142			
その他営業外費用	184		195		11			
経常利益			1,573		3,328		1,754	52.7
特 別 損 益 の 部	特別利益		174		4,015		3,840	95.7
	固定資産売却益	29		2,300		2,270		
	貸倒引当金戻入額	144		83		60		
	投資有価証券売却益	-		3		3		
	退職給付信託設定益	-		1,627		1,627		
	その他	0		-		0		
	特別損失		7,318		5,676		1,641	28.9
	固定資産除却損	328		175		152		
	投資有価証券等評価損	5,064		393		4,670		
	たな卸資産処分損	583		-		583		
	事業閉鎖損失引当金繰入額	568		-		568		
	事業閉鎖損失	-		724		724		
	退職給付会計基準変更時差異処理額	-		2,086		2,086		
	関係会社支援損	-		1,884		1,884		
その他	773		411		361			
税引前当期純損益			5,570		1,666		7,237	-
法人税、住民税及び事業税		142		236		93		
法人税等調整額		2,413	2,271	317	553	2,731	2,825	-
当期純損益			3,298		1,113		4,412	-
前期繰越利益			11,332		10,261		1,070	10.4
利益による自己株式消却額			4,823		2,602		2,220	
中間配当額			686		727		40	
中間配当に伴う利益準備金積立額			-		72		72	
当期末処分利益			2,523		7,972		5,448	68.3

(注) 減価償却実施額 5,840 7,112 1,272

## 比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 (14 . 3期)	前 期 (13 . 3期)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	2,523	7,972	5,448
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	184	262	77
別 途 積 立 金 取 崩 額	5,000	5,000	-
計	7,708	13,234	5,526
こ れ を 次 の と お り 処 分 し ま す 。			
利 益 準 備 金	-	76	76
利 益 配 当 金 ( 1 株 に つ き )	644 普通配当 ( 3円50銭 )	709 普通配当 ( 3円50銭 )	64 ( - )
役 員 賞 与 金 ( うち 監 査 役 分 )	- ( - )	50 ( 5 )	50 ( 5 )
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	1,066	1,066
計	644	1,902	1,257
次 期 繰 越 利 益	7,063	11,332	4,269

(注) 平成13年12月14日に686百万円(1株につき3円50銭)の中間配当を実施した。

## 比 較 売 上 高

区 分	主 たる 製 品 名	当 期 (13.4.1～14.3.31)		前 期 (12.4.1～13.3.31)		増 減	対前期比
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
鋼 板	溶融亜鉛めっき鋼板	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	塗装溶融亜鉛めっき鋼板	47,314	50.5	54,180	48.8	6,866	12.7
	鍍金用原板、磨帯鋼						
建 材	金 物 建 材						
	エクステリア	34,298	36.6	42,333	38.1	8,034	19.0
	家 庭 用 品						
鋼 板 関 連 製 品 計		81,612	87.1	96,513	86.9	14,901	15.4
ロ ー ル	製 鉄 用 ロ ー ル						
	製紙用ロール、他	4,383	4.7	4,427	4.0	44	1.0
特 品	鋼 塊						
	グ レ ー チ ン グ	4,814	5.1	5,906	5.3	1,091	18.5
電 炉 関 連 製 品 計		9,197	9.8	10,333	9.3	1,136	11.0
そ の 他	エ ン ジ ニ ア リ ン グ						
	賃 貸 収 入、他	2,877	3.1	4,218	3.8	1,340	31.8
合 計		93,687	100.0	111,066	100.0	17,378	15.6
(うち輸出)		(5,576)	(6.0)	(6,468)	(5.8)	(891)	(13.8)

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法)
  - 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの…移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 鋼板、建材製品及び同仕掛品 ……後入先出法による原価法
  - グレーチング製品及び同仕掛品 ……総平均法による原価法
  - ロ-ル製品及び同仕掛品、販売用不動産 ……個別法による原価法
  - 鋼板、建材、ロ-ル原材料 ……後入先出法による原価法
  - グレーチング原材料 ……総平均法による原価法
  - 貯蔵品 ……先入先出法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産…定率法
    - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法  
なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び車輛運搬具	4～17年
  - (2) 無形固定資産…定額法
    - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金…売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
  - (2) 賞与引当金…従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額の当期負担額を計上している。
  - (3) 事業閉鎖損失引当金…家庭用品事業の閉鎖に伴う損失に備えるため、損失見積額を計上している。
  - (4) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。
  - (5) 役員退職引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給基準内規に基づく期末要支給額を計上している。
5. リ-ス取引の処理方法
  - リ-ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ-ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
6. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法
    - 繰延ヘッジ処理を採用。なお、各々の要件を満たしている場合、為替予約については振当処理を、金利スワップについては、特例処理を用いている。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建借入金
金利スワップ	借入金の利息
  - (3) ヘッジ方針
    - ヘッジ対象が持つリスクの減少を図ること。
  - (4) ヘッジ有効性評価の方法
    - ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とを比較して行う。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

## 追加情報

### 1. 金融商品会計

当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金3,721百万円計上されたほか、有価証券が2百万円、投資有価証券が6,414百万円、繰延税金負債が2,695百万円、それぞれ増加している。

### 2. 自己株式

前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産20百万円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示している。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

	当 期	前 期	増 減
(1)有形固定資産の減価償却累計額	109,968 百万円	106,587 百万円	3,381 百万円
(2)偶発債務	5,262	5,164	98

### (3)期末日満期手形

当期の末日は金融機関の休日であったが、当期より満期日に決済が行われたものとして処理している。期末日満期手形の金額は、次のとおりである。

	受取手形	支払手形	設備支払手形
(4)当期中の発行済株式数の減少	713 百万円	700 百万円	25 百万円
自己株式消却	18,624,933 株	4,823 百万円	

## リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(支払利子込み法により算定)

当 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)	前 期 (12.4.1 ~ 13.3.31)
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
科 目	科 目
取得価額相当額	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	期末残高相当額
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1 年 内	1 年 内
1 年 超	1 年 超
合 計	合 計
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
支 払 リ ー ス 料	支 払 リ ー ス 料
減 価 償 却 費 相 当 額	減 価 償 却 費 相 当 額
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
(単位：百万円)		
繰延税金資産		
退職給付引当金限度超過額	1,589	1,519
役員退職引当金	174	483
賞与引当金限度超過額	225	165
貸倒引当金限度超過額	81	126
事業閉鎖損失引当金	238	-
外国税額控除限度超過額	241	160
有価証券等評価減	524	160
繰越欠損金	1,764	-
その他	94	35
繰延税金資産合計	4,932	2,652
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,695	-
固定資産圧縮積立金	1,412	1,545
繰延税金負債合計	4,107	1,545
繰延税金資産の純額	825	1,106

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
(単位：%)		
法定実効税率		42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	税引前当期純損失が計上され ているため、記載していない。	8.3
間接外国税額控除		3.8
住民税均等割		3.1
その他		3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.2

## 役員 の 異 動

該当事項なし。